

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	161 勤労者福祉会館管理運営経費	会計	01	一般会計
		款	05	労働費
		項	01	労働費
基本 施策	48 仕事と子育てを両立できる職場環境をつくる	目	01	勤労者福祉会館運営費
		細目	271	勤労者福祉会館管理運営経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	勤労者福祉会館管理運営経費
担当部署	コード	191400		担当者
	名称	産業建設部商工労働観光課		氏名
		連絡先	43 - 2306 (内線) 370	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	勤労者福祉会館利用勤労者	※対象件数
成果(どうする)	勤労者の文化・教養・福祉の向上のための拠点として利用する場が確保できる	
根拠法令・要綱等	伊賀市勤労者福祉会館の設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	勤労者福祉会館施設維持管理委託 勤労者福祉会館運営委員会の開催	
社会情勢 の変化等	平成18年度から伊賀地区労働者福祉協議会が指定管理者として、会館の管理を行っている。 利用料金制度を採用しておらず、使用料等は市の歳入となっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	伊賀地区労働者福祉協議会
3 規模・構造		2 配置人員	2 人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	5,138 千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
開館日数		日	目標 358	目標 358	358	358
			実績 356	実績 355		
貸館日数		日	目標 170	目標 170	170	170
			実績 170	実績 168		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用延べ人数		利用人数により、館の利用状況を把握する	人	目標 8000	目標 8000	8000	8000
				実績 8168	実績 7606		
利用率		貸館日数/開館日数 館の稼働率を把握する	%	目標 47.4	目標 47.4	47.4	47.4
				実績 47.7	実績 47.3		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	5,450	5,300	5,462	5,462				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	1,600	1,600	1,703	1,703				
一般財源	3,850	3,700	3,759	3,759				
事業投入人件費 (B)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
フルコスト(A)+(B)	6,170	6,020	6,182	6,182				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	厳しい雇用情勢の中、労働者の福利厚生を充実を図るため労働団体の更なる活動が必要である。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を「80%以上100%未満」実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	利用促進を図るよう指導していく。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	指定管理者制度により施設管理を委託しており、今後とも勤労者の福祉向上を図っていく
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 労働者団体の活動拠点として、指定管理者制度により施設管理運営を実施した。また、管理運営方法の検証等のため勤労者福祉会館運営委員会を実施した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	松本 浩典
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	引き続き勤労者福祉会館の管理運営を指定管理者制度で実施していく。
現時点における課題、その他	施設の老朽化が著しく、利用者の安全確保が課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	必要な修繕は、利用に支障が発生した都度対応していくが、日頃から指定管理者による丁寧な施設管理を依頼する。